

# コーポレートガバナンス

## ガバナンス体制

THKは「企業価値の最大化」の観点から、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上を目指しています。

主な取り組みとしては、2014年6月から執行役員制度を導入しています。加えて、2016年6月開催の第46期定時株主総会後には、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、

取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定および業務執行の迅速化、効率化を図っています。

## POINT

### ▶ 監査等委員会設置会社へ移行

- 監査・監督を担う監査等委員会の構成員である社外取締役が取締役会において議決権を行使
- 内部統制システムを利用して取締役および執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施

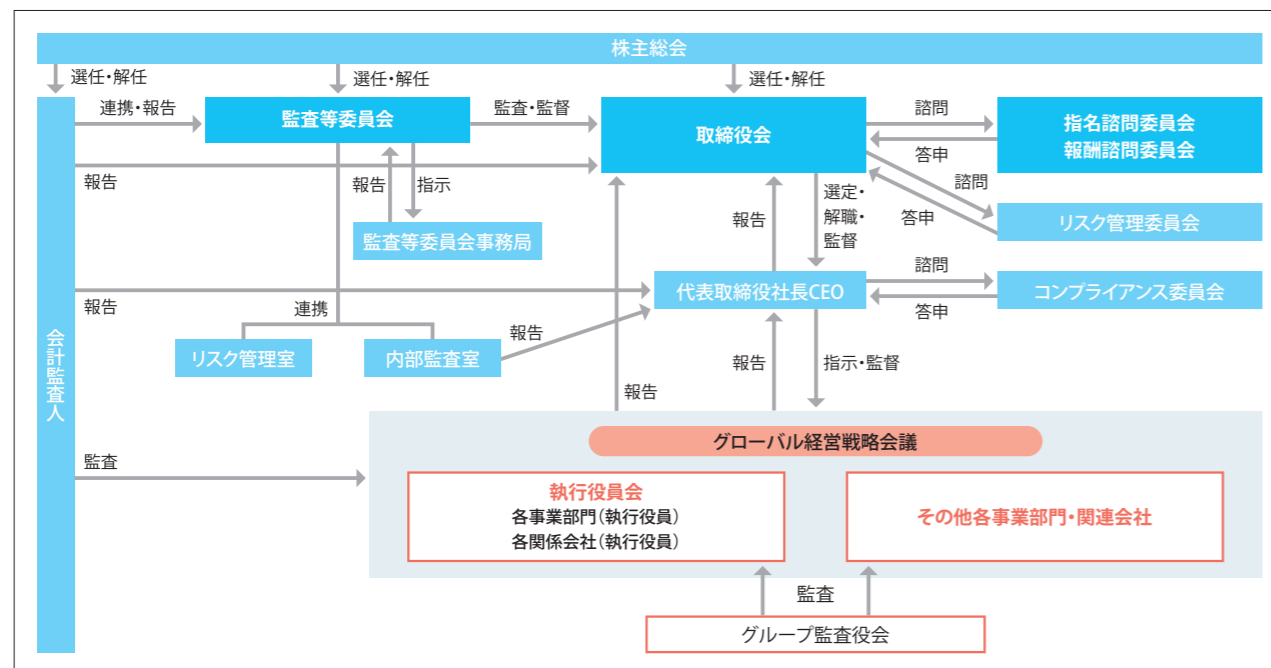
### ▶ 指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置

- さらなる透明性および公平性を確保するため、半数を社外取締役で構成
- 取締役会の諮問機関として、各委員会にて取締役の候補者案や報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会で審議、決議

### ▶ 執行役員制度を導入

- 取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、業務執行を迅速化

ガバナンス体制図



# 内部監査、内部統制、情報セキュリティ

## 内部監査

内部監査室では、「経営および監査対象部門に貢献する内部監査」を基本方針に掲げて活動しています。社長に直属する組織として、他の部門から独立した立場で、事業部門における業務の活動状況をモニタリングしています。

内部監査では、THKの各部門およびグループ企

業を対象にした業務監査を実施します。年度単位で現地往査することを基本とし、内部監査の結果は内部監査報告書にまとめ、経営および監査対象部門に回付します。

2018年度は、国内・海外合わせて71の事業所・部門の監査を実施しました。

## 内部統制

THKはすべての役職員が法令および定款を遵守し、経営の健全性・透明性を確保しつつ、経営理念を実現させるため「内部統制基本方針」を策定し、適切に運用しています。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するため「財務報告に係る内部統制規程」を制定しました。金融庁の基準等に示されて

いる基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備・運用し必要に応じて改善しています。

なお、2018年度に実施した社内評価では「開示すべき重要な不備」事項はありませんでした。最終的な評価結果は、2019年3月に「内部統制報告書」を内閣総理大臣（関東財務局）に提出し開示しています。

## 情報セキュリティ

### 情報セキュリティマネジメント

社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を2006年から常設し、委員会規程で組織と権限および役割と責任を明確にしています。当委員会では、情報セキュリティ体制構築に関する方針の決定や情報セキュリティ事案への対応を審議しています。

2018年度は、情報セキュリティ強化に向けて以下の活動を行いました。

活動項目	活動内容
教育	● 個人情報に関するeラーニング教材の提供
注意喚起	● 詐欺メールに関する情報を発信
現状調査と是正	● 情報セキュリティ社内監査実施(国内4拠点)
効果測定	● 情報セキュリティ自己点検アンケート実施
GDPR対応	● 担当者に対する説明会の実施 ● データマッピングの実施、対応事項の確認 ● プライバシーポリシー、社内規程の制定 ● DPO(Data Protection Officer)の設置
システム対策	● アンチウイルスソフトの稼働監視およびバージョンアップ ● 不正アクセス、不正送信の防止対策 ● 外部からの攻撃メールの発見と社内進入阻止対策

### GDPR対応

GDPR(General Data Protection Regulation)は、欧州経済領域(EEA)に所在する個人の個人データの「処理\*」と「移転\*」についての新しい個人情報保護の枠組みです。一見、EEA諸国以外は無関係に思えますが、組織のグローバル化に伴い日本を含む多くのEEA域外諸国が影響を受けます。

THKはEEA域内拠点と日本拠点でEEA域内の個人データの「処理」と「移転」の現状を把握するため、当該個人データを取り扱う業務の洗い出し等を実施しました。また、当該結果に基づき、GDPRに対応したプライバシーポリシーおよび社内規程を制定しました。当該ポリシーおよび規程に基づき、グローバルに個人データの保護体制を構築するとともに保有する個人データを適切に管理しています。

\* 処理: 個人データに対して行われる全ての作業(収集、保管、開示、閲覧、削除等)  
\* 移転: EEAに所在する個人データをEEA域外に持ち出すこと

## コンプライアンス体制、安全保障貿易

### コンプライアンス体制

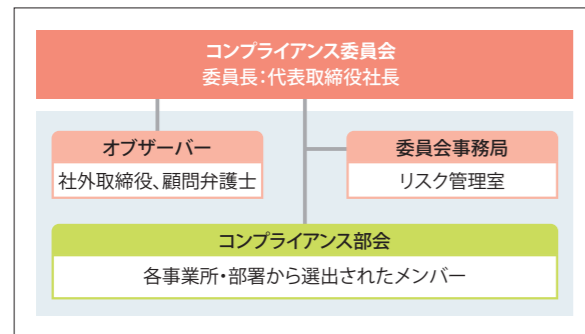
**方針** コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成

コンプライアンス意識の徹底を図るため、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制の整備や各種プログラムに取り組んでいます。

#### コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年4回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、年間活動計画の承認と実施報告、従業員のコンプライアンス違反や内部通報案件への対応報告等を適正に行っています。

#### コンプライアンス体制図



#### THKグループヘルプライン制度(内部通報制度)

社員のコンプライアンス違反を防止し、万一違反が発生した場合でも早期に適切な措置を施すことを目的として、内部通報制度「THKグループヘルプライン」を開設しています。通報窓口は、社内に2か所(リスク管理室、監査等委員会)、社外に1か所(顧問弁護士)設けています。匿名による通報も可能であり、通報内容に関する守秘義務や通報を理

由とした不利益取り扱いの禁止等を定めた規程を誠実に運用しています。2018年度は9件の通報を受け付け、関係部門と連携し、適切に対応しています。

#### THKグループ社員心得(小冊子)の配布

社員としての使命を見失うことなく常時の適正な業務遂行を目的として、当社のCSR方針である「経営理念」「THKの基本方針(価値創造と社会貢献、顧客志向、法令等の遵守)」「THKグループ行動憲章(10原則)」を小冊子にまとめ、全12か国語版を用意し全社員に配布しています。

#### 2018年度の活動内容

活動項目	活動目的	活動内容
教育	経営に大きな影響を及ぼす違法行為・不正行為の発生防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス部会メンバー講習会(7月実施)</li> <li>新入社員研修(4月実施)</li> <li>各事業所での講習会(9回実施)</li> <li>協力企業での講習会(5回実施)</li> <li>海外子会社での講習会(欧州3社実施)</li> <li>eラーニング教材の提供(2テーマ)</li> </ul>
グローバルコンプライアンス体制の構築	コンプライアンス関係業務のグローバルな連携	中国子会社におけるコンプライアンス委員会の設置を支援
コンプライアンス違反の注意喚起	コンプライアンスに関する知識と意識の向上	企業不祥事の新聞記事等を活用した注意喚起教材の作成・掲出(12回掲示)
THKグループヘルプライン制度の周知	THKグループヘルプラインの認知度の向上	社内報を用いたTHKグループヘルプラインの紹介(3回)

に慎重に取引審査を進めています。

2018年度は該非判定業務の簡素化を実現するシステムの導入および非ホワイト国におけるキャッチオール審査の強化を図り、今後は新規ビジネスおよびE-コマース等の取引におけるキャッチオール審査の手続き等の確立を検討していきます。

### 安全保障貿易

当社では社内イントラネットワークを活用し、迅速な該非判定書の発行や役務提供の許可を実施しています。

また、輸出令別表1や為替令別表に該当する取引および特殊な用途の取引については、経済産業省、CISTEC等に相談の上、外為法違反がないよう

## リスク管理委員会、BCP

### リスク管理委員会

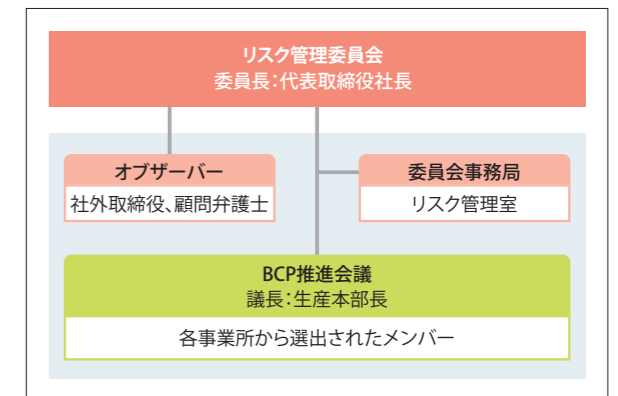
**方針** 積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

#### リスク管理委員会

社長を委員長とするリスク管理委員会を年1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、年間活動計画の承認、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等により、リスク管理体制の確立、浸透および定着を図っています。

#### リスク管理体制図



#### 2018年度の活動内容

活動項目	活動目的	活動内容
BCP推進会議の設置	当社のBCPを継続的に見直し、かつ実用的なものとする、BCP推進体制の整備	リスク管理委員会の下にBCP推進会議を設置
リスクアセスメントレビュー	平時のリスクの顕在化防止に係るリスク管理体制のレビューとリスクの適切なコントロール	リスクの識別、分類と分析・評価およびレビュー結果の取締役会への報告
その他	個別の政策保有株式について、保有の適否の検証	主要な政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を実施
	投資小委員会の検討	適切なリスクテイクの裏付け機能としての検討を実施

### BCP

**方針** 予期せぬ災害が発生した場合にも、製品の供給責任を社会に与える影響を最小限にいとめることが、世界の産業を支えるTHKの重要な社会的責任である

THKは部品メーカーとして、お客様に対していかなる時でも供給責任があります。大規模地震(震度6弱以上の揺れまたは周辺に大きな被害をもた

らす地震)等の災害発生に備えBCP(事業継続計画)を策定し、被害軽減と早期事業復旧を図っています。

#### 大規模災害を想定したBCP対策

活動項目	活動内容
サーバー対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>本番機とバックアップ機を別々のデータセンターで運用</li> <li>本番機支障を想定したバックアップ機への切り替え訓練(1回/年)</li> </ul>
耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点: 部品、治工具等の保管棚に転倒防止器具設置</li> <li>営業拠点: プリンター、キャビネット等に転倒防止器具設置</li> </ul>
備蓄品	全生産・営業拠点: 飲料水、食料、衛生用品、非常用品、救出保護資機材
防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>全事業所で実施(1回/年)</li> <li>衛星電話テスト(1回/年)</li> </ul>